

かけはし



第256号 令和4年(2022年) 12月1日(木曜日) 編集発行 宝塚市議会

安全・安心な医療による
身体の健康



暮らしやすさによる
心の健康



Well-being

一人ひとりが「自分らしさ」でつながり
生きがいを感じられるまち
社会の健康



- 特集記事
 - ・ 令和3年度公営企業会計決算を認定【病院・上水道・下水道】(2、3面)
 - ・ データで見る宝塚 ~Well-beingのまちを目指して(13面)
- 9月定例会概要(4面から)
- 新ごみ処理施設等整備・運営事業について(7面)
- 常任委員会視察報告(14、15面)

上水道

問 水を販売すればするほど赤字になる原因は。また、料金改定はいつから行っていないのか。

答 給水原価が供給単価を上回るにもかかわらず黒字経営が続いていた理由としては、補填財源として、分担金収入（加入負担金）があげられる。平成16年には大型ニュータウン開発などにより、年間約5億円余りあった分担金収入が令和3年度決算では1億1千万円まで減少している。また、本市の水道料金は42年間改定しておらず、現在では尼崎市、伊丹市に続き、下から3番目に安い水道料金基準となっている。

問 給水原価が供給単価を上回る状況について、上下水道事業審議会での議論の状況は。

答 令和3年11月に事業の在り方に関して諮問し、料金改定を含め、妥当な改定率、料金体系について議論をしている。

問 廃止した亀井浄水場と小林浄水場の跡地利用は。

答 小林浄水場については、水道の施設として有効に活用する手段がないか、内部で検討している。亀井浄水場については、全ての土地について利活用するための検討を始めている。

下水道

問 類似団体と比較したところ、下水道使用料単価が汚水処理原価を上回っているにもかかわらず本市より下水道使用料が安い自治体があるようだが、このような差が出る理由は。

答 本市は自己の処理場がないため、流域下水道で処理してもらう代わりに負担金を支払っている。自己の処理場がある自治体は自己の努力で経費を下げることも可能であることから、このような差が生じるものと考えている。

問 管路の耐震化について、今まではあまり進んでいなかったが、令和4年度から令和5年度にかけて大きく進む計画となっている。なぜか。

答 重要な汚水幹線の耐震化があと4路線残っており、令和4年度に切畑汚水幹線、令和5年度に山本野里1号汚水幹線、令和6年度に中筋汚水幹線、令和7年度に宝塚汚水幹線の事業を進めていく。これまでは、交付金対象事業の管路を集中的に進めてきたが、一定めどがついたため、現在は重要な幹線に取り組み、経営戦略の目標値に達するよう進める。

収益的収支（水の販売に関するもの）

収入総額	48億7,184万4,208円
支出総額	51億3,465万1,551円
差し引き	▲2億6,280万7,343円
当年度純利益 (消費税など経理処理後)	▲3億3,369万2,303円

資本的収支（水を届ける施設・管路など）

収入総額	12億5,747万6,090円
支出総額	18億3,828万6,301円
差し引き	▲5億8,081万 211円

※生じた資金不足は、損益勘定留保資金（減価償却費などの経理上の資金）などで補填しました。

給水原価と供給単価（1 m³当たり）

	令和3年度	令和2年度
給水原価	179.5円	165.2円
供給単価	150.5円	131.0円
差し引き	▲29.0円	▲34.2円

収益的収支（下水処理に係る料金など）

収入総額	42億2,540万1,964円
支出総額	41億8,373万8,840円
差し引き	4,166万3,124円
当年度純利益 (消費税など経理処理後)	総収益と総費用が均衡

資本的収支（下水処理のための施設・管路など）

収入総額	13億 739万1,043円
支出総額	30億3,557万2,545円
差し引き	▲17億2,818万1,502円

※生じた資金不足は、損益勘定留保資金（減価償却費などの経理上の資金）などで補填しました。

汚水処理原価と下水道使用料単価（1 m³当たり）

	令和3年度	令和2年度
汚水処理原価	112.3円	108.4円
下水道使用料単価	96.6円	87.1円
差し引き	▲15.7円	▲21.3円

令和3年度

公営企業会計決算を認定

公営企業とは、地方公共団体は、一般的な行政活動のほかに、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するさまざまな事業活動を行っています。こうした事業を行うために地方公共団体が経営する企業活動を総称して「地方公営企業」と呼んでおり、宝塚市では病院・上水道・下水道事業がこれに当たります。

決算認定について
令和4年9月定例会において、令和3年度病院・上水道・下水道事業会計決算を認定しました。

これは、地方公営企業法第30条第4項の規定により、議会の認定に付するものです。

病院事業会計の決算は文教生活常任委員会、上水道・下水道事業会計の決算は産業建設常任委員会、それぞれ審査しました。

ここでは、それぞれの企業会計の質疑の概要や市立病院についての所管事務調査の内容をお知らせします。

◆令和3年度決算認定における主な質疑◆

病院

論点1 職員の勤務体制について

問 新型コロナウイルス感染症患者数のピーク時に対応するため、事前予測して体制を強化しているか。

答 8月から人材派遣を活用し、職員の負担軽減に努めている。

問 休職者のケアや復帰しやすい職場など経営分析してほしいが、職員の満足度調査やアンケートなどは実施しているか。

答 労働環境調査等を目的に2、3年に一度、職員の満足度調査をしており、直近では令和2年度に実施している。

論点2 病院経営について

問 赤字経営改善に向け、令和3年度に具体的にどんなことに取り組み、どんな成果に結びついたのか。

答 令和2年度に8つのプロジェクトを開始し、その取り組み方針に沿って事業展開しているが、端的な成果は示せていない。令和3年度に新たな施設基準を得たものの、目標患者数に足りなかったところもある。

問 配管設備の老朽化について抜本的な対応が迫られている。配管更新に関して、保全計画は立てているか。

答 耐用年数が残り数年と明らかなものは保全計画に組み込んでいるが、それ以外は病院の建て替えの時期を見据えて、二重投資にならないようにメンテナンスをしていきたい。

問 市立病院の強みとして打ち出せる何らかの成果はあったか。

答 7剤以上の多剤服用をしている入院患者の薬を病棟薬剤師が見て、医師と相談しながら整理し、減薬している。この取り組みが全国的にも評価され、減薬に対して診療報酬を算定できるようになった。

収益的収支

収入総額	129億7,625万6,533円
支出総額	126億2,575万 995円
差し引き	3億5,050万5,538円
当年度純利益 (消費税など経理処理後)	3億6,661万 395円

資本的収支

収入総額	20億7,994万4,550円
支出総額	19億8,066万1,882円
差し引き	9,928万2,668円

【宝塚市立病院が目指す病院像について】

令和4年6月、市と市立病院は、今後の市立病院の目指す病院像を策定しました。それによると、市単独での経営を維持しながら、地域の医療機関との機能分化・連携強化を進めるとしています。

目指す病院像の詳細はこちら
(市ホームページ) →



議会では、6月27日に全議員がこの方針について概要説明を受けた後、9月1日には文教生活常任委員会が所管事務調査を実施し、詳細な内容の確認を行いました。

市立病院の存続に向けての課題は多く、老朽化した配管の更新、施設の建て替え、そのための財源確保、経営基盤の強化など、今後については予断を許さない状況です。

市議会ではこれからも引き続き、市民にとって最も望ましい市立病院の将来について議論を続けてまいります。

9月定例会の議案審議

9月定例会では市長から提出された議案や、市民の皆さまから提出された請願など42件について審議しました。本号では、主な議案審議の概要について報告します。

なお、提出された議案のうち、令和3年度宝塚市一般会計および各特別会計の決算議案計15件については、慎重審議を行うため、決算特別委員会を設置し閉会中の継続審査としましたので、次号（2月1日発行）でその内容を報告します。

市長提出議案	39件
議員提出議案	1件
意見書	1件
請願	1件

常任委員会への主な付託議案

総務常任委員会

- 令和4年度宝塚市一般会計補正予算（第5号）
- 職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例及び宝塚市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 宝塚市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて など7件（5面）

文教生活常任委員会

- 令和3年度宝塚市病院事業会計決算認定について
- 宝塚市立口腔保健センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 工事請負契約（総合福祉センター空調設備更新工事）の締結について など8件（2面、6面）

産業建設常任委員会

- 令和3年度宝塚市水道事業会計決算認定について
- 令和3年度宝塚市下水道事業会計決算認定について
- 工事請負契約（宝塚市新ごみ処理施設等整備・運営事業 整備工事）の締結について など8件（3面、6面、7面）

新ごみ処理施設工事前払い金など一般会計予算を増額



概要 ■令和4年度宝塚市一般会計補正予算（第5号）

令和4年度一般会計の歳入歳出予算を、11億7451万1千円増額するものです。歳入予算では普通交付税、地域介護拠点整備補助事業費補助金などを増額、歳出予算では新ごみ処理施設等整備・運営事業 整備工事の契約締結に伴う前払い金などを増額するものです。

主な審議内容

- 問** 財政調整基金とくずしと臨時財政対策債を減額し、公共施設等整備保全基金を2億円積み立てているが、普通交付税が想定より増額された理由は、国が提示する地方財政対策の見込みを参考にしていたが、実際には国全体で交付税が増となった。
- 答** 公共施設の女性用トイレに生理用品を置く狙いは、困難を抱える女性を新たな相談先につなげたい。
- 問** 新型コロナウイルスの濃厚接触者への生活支援物資は、県の配布セットを参考に保健所と相談しながら決め、目立たないように置き配で行っている。
- 問** 新ごみ処理施設等整備・運営事業について、補正予算に前払い金の3億円を上げる一方で、今年度予定の工事業費が減額になっているのはなぜか。
- 答** 先に植栽帯の伐採を見込んでいたが、今年度は着手しないため、工事業費を前払い金に充当した。

市職員の育児参加に係る休暇の対象期間が拡大



概要 ■職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例及び宝塚市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援を目的として、地方公務員の育児休業等に関する法律が改正され、育児休業の取得回数制限が緩和されたことと、国において育児参加のための休暇の対象期間が拡大されたことを踏まえて、条例の一部を改正するものです。

主な審議内容

- 問** 男性の育児参加は社会的な動きにより増えてきた。本市職員に育児参加への啓発を行う考えは。
- 答** 所属長から対象者への育児休業制度や出産に関する金銭的支援等の説明、育児休業取得の意思確認を義務付けて取り組んでいる。
- 問** 男性の育児休業については、取得率がまだまだ低い、分析は。
- 答** 取得者は徐々に増加しているが、取得の促進は必要だと考えている。



教育委員会委員の任命について賛成多数で同意



概要 ■宝塚市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

宝塚市教育委員会委員4人のうち1人の任期が令和4年9月30日をもって満了するため、委員の任命について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により議会の同意を求めます。

主な審議内容

- 問** 候補者選定の経緯は。
- 答** 保護者枠として、教育長や副市長とも相談しながら市長が候補者を選定した。
- 問** さまざまな審議会等の委員について、これまで女性の参画を進めてきた。今後は、男女の割合について、指標を持つ必要があるのでは。
- 答** そういった視点を持って、これからも提案できるようにしていきたい。

各議員の賛否（賛成=○、反対=×）

会派名	日本共産党宝塚市会議員団	たからづか真政会	公明党議員団	日本維新の会宝塚市議員団	ともに生きる市民の会	市民ネット宝塚	令和安会の会	無所属の会																
議員名	田中こう	たぶち静子	横田まさのり	大川裕之	浅谷亜紀	くわはら健三郎	富川昇太郎	藤岡和枝	江原和明	中野正	三宅浩二	池田光隆	伊庭聡	村松あんな	梶川みさお	大島淡紅子	川口潤	寺本早苗	北野聡子	北山照昭	山本敬子	田中大志朗	岩佐まさし	
議案第110号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◇議長（三宅浩二議長）の表決権について
過半数議決の場合、議員には賛成・反対の表決権がありますが、議長には表決権がありません。ただし、表決において賛成・反対が同数つまり「可否同数」になった場合、議長には可決か否決かを決定する裁決権が認められています。

新ごみ処理施設等整備・運営事業について

背景・目的は

現在のごみ焼却施設は昭和63年（1988年）の運転開始以来34年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。市では、このほど、現在のクリーンセンター敷地での新ごみ処理施設整備を決定。市議会に工事請負契約締結の議案が提出されました。



現在のクリーンセンター

新ごみ処理施設は、公設民営方式のひとつであるDBO方式により整備する方針が示されています。

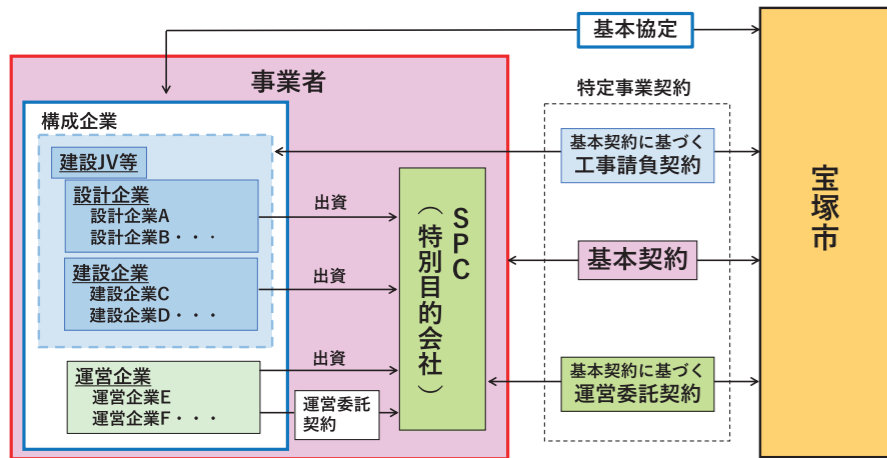
DBO方式とは

公共（市）が資金を調達し、民間事業者と下記図中の3つの契約（基本契約、工事請負契約、運営委託契約）を締結することにより、設計、建設から運営までを一括した事業として実施することができます。

<メリット> 民間事業者が自ら運営することを前提として施設整備を行うため、全体コストの削減が期待できる。

<デメリット> 経営モニタリングに金融機関が関与しないため、経営面のチェックを市側で行う必要がある。

事業の全体像は



本事業は総合評価一般競争入札にて選定され、整備工事費と23年6か月の運営委託費の総額を597億9,800万円（税抜額）として落札されました。

事業者はSPC（特別目的会社）を設立し、施設の設計、建設から運営までを一括して行うこととなります。

事業期間：令和4年10月～令和29年9月
 整備期間：令和4年10月～令和14年9月
 運営期間：令和6年4月～令和29年9月
 （仮設リサイクル施設稼働含む）

9月定例会での議案審査の内容

■工事請負契約（宝塚市新ごみ処理施設等整備・運営事業 整備工事）の締結について

【議案の概要】

小浜1丁目地内において、DBO方式により新ごみ処理施設等の整備工事などを実施するため、請負金額463億1,880万円（税込額）で、川重・新明和・青木あすなろ・高松建設特定建設工事共同企業体を請負業者として工事請負契約を締結するもの（本契約に運営委託は含んでいません）。

【主な質疑】

- ・SPC設置のメリットは建設から運営まで全て任せることだが、市の関わりは
- ・運転・SPC経営モニタリングについて
- ・売電・リサイクル収入について
- ・運営費の支払い時期・金額について

委員会では、質の高い整備や安定的な運営が行われることを要望する附帯決議を付しました。また、本会議にも決議案が提出され、全員一致で可決しました（8面に掲載）。



委員会報告書
はこちら



口腔保健相談センターが アピア3（逆瀬川）に移転へ



概要 ■宝塚市立口腔保健センター条例の一部を改正する条例の制定について

令和4年12月1日から、口腔保健センターの機能の一部である口腔保健相談センターがアピア3（逆瀬川）に移転することに伴い、条例の一部を改正するものです。

主な審議内容

問 歯科診療所と口腔保健相談センターが分かれるデメリットは。

答 啓発イベント等は、実施方法の工夫で対応できる。歯科医師会との連携面でも大きなデメリットはない。

問 今回の移転は市内公共施設内に場所が確保できるまでの一時的なものとのことだが、確保のめどは。

答 健康センターの長寿命化や他施設との機能の複合化等、公共施設マネジメントの中で検討していきたい。



12月から口腔保健相談センターが移転するアピア3

総合福祉センターの空調設備更新 工事中は5カ月間休館に



概要 ■工事請負契約（総合福祉センター空調設備更新 新工事）の締結について

総合福祉センターの空調設備更新新工事を実施するため、請負金額2億1714万円で、株式会社谷井水道工業所を請負業者として契約を締結するものです。

主な審議内容

問 休館中の代替施設は。

答 また、その場合の会場使用料の対応は。

問 利用団体から相談があれば、近隣施設等と調整したい。使用料の補填は考えていない。

問 総合福祉センターに事務所を置く社会福祉協議会の業務体制はどうなるのか。

答 工事中も使用可能な場所があるので調整する。光熱水費や清掃、警備委託などは減額が見込まれるので、指定管理料について協議する予定である。



工事期間中、5カ月間の休館が予定されている総合福祉センター

都市計画道路荒地西山線 新設改良工事契約の締結と変更



概要 ■工事請負契約（都）荒地西山線道路新設改良工事（その1）の締結について
 ■工事請負契約（都）荒地西山線道路新設改良工事（その2）の変更について

（その1）千種1丁目外地内において、掘削区間の鉄筋コンクリート製場所打擁壁を整備するため、工事請負契約を締結するものです。（その2）鋼材価格の著しい上昇に伴う差額の増額等により各費用に増減が生じたため、契約金額を増額するものです。

主な審議内容

問 警報が出るなど非常事態の場合、工事の安全対策は。

答 まずは請負業者で対策してもらおう。夜間等、業者が不在の場合は、市の職員が対応する。

問 落札した業者の入札価格だけが安いと思われる。工事の質は担保されるのか。

答 品質を担保するため最低制限価格を設けている。それを上回る価格での落札者は、適切に施工ができると考えている。



工事中の都市計画道路荒地西山線の現地調査

9月定例会には決議案1件が提出され、全員一致で可決しました。

◆宝塚市新ごみ処理施設等整備・運営事業 整備工事に
対する決議

現施設の老朽化が進んでいる現在、新ごみ処理施設等の整備運営は、近年における宝塚市の最大の課題の一つと言っても過言ではない。この課題に対し、DBO方式を採用することによって、民間のノウハウを活用し、より質の高い整備や安定的な運営が行われることを目指していると考えられるが、そのためには、事前にリスクに対応したスキームを作り上げておくこと、継続的なモニタリングを行い、問題を即座に改善することが重要である。

また、DBO方式は、金融機関の監視・介入がないため、PFIと比べると市が自ら対処しなければならないリスクも多く保有しており、それらを洗い出して、対応策を用意しておく必要があることを忘れてはならない。

本事業は25年間にもわたる長期の事業であるため、現在想定していないリスクが顕在化することや事業者の提案どおりにいかないこと、人為的なミスから起こるトラブルなど、様々な事態が起きるであろうことは容易に想像できる。

よって以下の3項目について対応を求める。
1 現施設の解体作業並びに建設作業が実施される際には、周辺住民への周知徹底や作業による影響を確認する体制をつくること。
2 不測の事態における対処能力やモニタリングに必要な専門性が低下しないよう、組織としてノウハウが蓄積され、かつ継承されていく体制を構築すること。

3 今後の本事業の進捗や推移を監視するため、議会もしくは委員会に対し、定期的な報告を行うこと、議会もしくは以上決議する。

その他の賛否が全員一致した議案

名称	審査結果
令和4年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算(第2号)	可決
令和4年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費補正予算(第2号)	
令和4年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算(第2号)	
令和4年度宝塚市病院事業会計補正予算(第2号)	
執行機関の附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市建築事務及び住宅事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	
工事請負契約(市営火葬場空調設備外更新工事)の締結について	
財産(救急自動車)の取得について	
公の施設(宝塚市立養護老人ホーム福寿荘)の指定管理者の指定について	
公の施設(宝塚市立安倉児童館並びに宝塚市立安倉西身体障害者支援センター及び宝塚市立安倉南身体障害者支援センター)の指定管理者の指定について	
公の施設(宝塚市立高司児童館)の指定管理者の指定について	
令和4年度宝塚市一般会計補正予算(第6号)	適任
人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	

意見書・請願

名称	送付先	審査結果
女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	財務大臣、経済産業大臣、デジタル大臣、女性活躍担当大臣、デジタル田園都市国家構想担当大臣	可決(全員一致)

○選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書の提出を求める請願は、継続審査となりました。

その他の結果

名称	所管委員会	審査結果
沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を埋め立てに使用しないことを求める意見書の国への提出を求める陳情	総務常任委員会	採択(賛成多数)

一般質問

一般質問とは、議員が市政全般におけるさまざまな課題を積極的に取り上げ、市の考え方や取り組み姿勢、今後の方向性などについて、報告、説明を求めることや質問をすることです。

◇

9月定例会における一般質問は、新型コロナウイルス感染症の対策のため、1人につき最大90分の発言時間を6分とし、4日間で実施しました。

この定例会において、21人の議員が行った一般質問の要旨を掲載します。



公明党議員団
江原 和明



【入札制度改善に向けて】

問 7月に創設した社会貢献度による主観数値加算制度において、市と県の方と災害協定を締結している場合、重複加点をしないことについての改善は。

答 次回の更新に向け、さらによい制度となるよう検討していく。

【完成間近の新庁舎】

問 12月竣工予定の新庁舎に設置される部署は。

答 令和5年度の導入に向けて、検討を進めている。

災害課、たからっ子総合相談センターを配置する。

問 たからっ子総合相談センターが、2月中旬にオープンすることの広報は。

答 センター開設を知らせるパンフレットを学校、幼稚園、保育所、児童館等に12月ごろから配布予定。

【AIを活用した管路の劣化調査導入】

問 進捗状況は。

答 令和5年度の導入に向けて、検討を進めている。



日本共産党宝塚市会議員団
となき正勝



【国葬は憲法違反】

問 安倍元首相だけ特別扱いすることは憲法の「法の下の平等」に反する。国民全体に弔意を強制することは「思想及び良心の自由」を侵す。市の認識は。

答 さまざまな意見があることは認識しているが憲法違反かどうか確認できないため、答弁を差し控える。

【統一協会について】

問 統一協会および関連団体の行事等への出席、後援、メッセージ送付は。

答 2006年に、関連団体の行事へメッセージを1件送付した記録があった。非常に問題だと思いが、市の考えは。

【特殊詐欺のアポ電対策】

問 詐欺を許さない、被害者を出さないことが大事だと考えるが。

答 警察や自治会、民生児童委員の方々の力を借りながら市民を守る取り組みを進めていきたい。

【帯状疱疹ワクチン助成】

問 定期予防接種を県と連携して国に要望を。

答 検討したい。



公明党議員団
中野 正



【自治体システムの標準化】

問 2045年には生産年齢人口と老年人口がほぼ同数となる予測がある。職員の業務負担を軽減し、質の高いサービスを持続的に提供できる環境整備が不可欠。市の見解は。

答 サービスの利便性だけでなく職員の働き方も含めて効率化を目指すことが大事。DXを推進していく。

【2027年開催の国際園芸博覧会】

問 本市の対応は。

答 情報収集に努める。



公明党議員団
藤岡 和枝



【官民連携による魅力ある公園づくり】

問 目指すべき方向性は。

答 宝塚市パークマネジメント計画を策定し、地域に沿った民間活力の導入による利活用促進を図りたい。

【切れ目のない妊娠・出産・子育て期の包括支援】

問 取り組み状況は。

答 本年4月から妊婦健康診査の助成費用を増額した。産後ケア事業の宿泊型、産婦健康診査や新生児聴覚



令和安全の会
山本 敬子



【ソーラー発電】

問 本市は近隣市と組んで共同購入を勧めている。設備火災や破損への対策は。

答 今後、保守点検の重要性やメーカーの保証期間、太陽光パネルの設置形態の確認等の啓発を行っていく。

【市内交差点名標識の文字】

問 過去に旧型テレビで事業者の不法投棄もあった。発電設備も今から厳しく指導する必要があると思うが。

答 市内32カ所に監視カメラを設置し、ホームページで使用済み太陽光パネルの適切な処理を周知する。

問 文字の割がれた交差点名標識が非常に多い。早急に予算をつけてほしいが。

答 庁内関係部署や県とも連携し、財務面でもできるだけ対応していきたい。

【観光拠点である宝塚大橋】

問 早く元の美しい姿を。修景に配慮し観光プロムナードの一部にふさわしい整備を県と市で目指す。



日本共産党宝塚市会議員団
横田まさのり



【ファミリーシップ制度】

問 同性カップルと暮らす子どもも含めて家族と認めるファミリーシップ制度導入の検討は。
答 先月、阪神7市1町の連絡協議会で制度導入について意見交換を行った。今後、研修や先進市調査、利用者のメリット、デメリットの研究を進める。

【特殊詐欺被害の防止】

問 特殊詐欺被害防止についてもっと広く市民の皆さんに知っていただけるよう、宝塚警察署が作成した啓発動画「サンパDE防止」を、市のホームページから視聴できるように工夫はできないか。
答 市のホームページにリンクを貼って対応する。



市民ネット宝塚
北野 聡子



【人権課題の解決】

問 インターネット・モニタリングの取り組みは。
答 さまざまな人権課題について人権男女共同参画課と各人権文化センターで実施。昨年度はプロバイダーに78件の削除要請を行い、60件が削除された。
【第一小学校の教育環境】
問 旧宝塚ホテル跡地でマンション開発が進むが、超過大規模校である宝塚第一小学校の課題解決は。
答 過去に校区再編が白紙撤回となった経緯もあり、慎重な取り扱いが必要。児童の転入見込み予測も困難であり、情報収集に努めている。早期に適正化検討委員会を開き、地域の皆さんと検討を進めたい。



無所属の会
田中大志朗



【市立病院は必要】

問 「赤字の市立病院など必要ない」という意見も聞かれるが、今後とも市立病院の存在が必要な理由は。
答 市民が住み慣れた地域内で医療を完結させるために必要。公立病院が地域内での中心的かつ調整的役割を果たす必要がある。
【市立病院は持続可能か】
問 目指す病院像の経営強化策はあまりにも楽観的で、抜本的な改革も新たな取り組みもないが。
答 経営強化の王道的取り組みとしてDPC（I+II）期間率を上げ、診療報酬の加算や係数を取ることで入院単価を上げていく。



日本維新の会宝塚市議員団
伊庭 聡



【ワクチン接種後の副反応】

問 5歳～11歳の新型コロナウイルスワクチンは2回接種が努力義務とされるが、市の広報が副反応や危険性にほとんど触れていないのは問題。広報の考えは。
答 公平で客観的な科学的知見に基づく情報を収集し、適切に提示していく。
問 副反応や中長期の身体的影響が不明確なことはよく周知すべき。その発信方法について、検討は。
答 ホームページに専用ページを設け具体的に掲載中で、今後も充実させる。
【学校給食の食材の安全性】
問 無農薬野菜は栄養面で優れるとのデータがある。学校給食で目指す食材は。
答 有機野菜の使用実績はあるが供給量が課題。調達的手段を模索していく。
【健康ポイントの取り組み】
問 本市も取り組むべきか。
答 他自治体事例を参考に効果的な方法を研究する。



たからづか真政会
富川晃太郎



【新ごみ処理施設資金計画】

問 全体事業費657億円余の資金計画は。
答 整備事業費463億円余は国の交付金と起債および一般財源を充当し、運営事業費194億円余は全て一般財源を充当する。
問 整備事業費に係る一般財源は、起債の償還時を含め約205億円程度となるが、支払い方針は。
答 都市計画事業基金、新ごみ処理施設建設基金等を活用し、平準化していく。意見 都市計画税の活用については、道路整備等他の事業に影響がないことを望む。行財政改革の推進はもちろんのこと、今後、財政面では、市立病院建て替え計画も重要な課題となる。引き続き、しっかり検討を。
【本市のデジタル化構想】
問 誰一人取り残さないという理念により推進を。
答 常に重要なことだと念頭に置き、実施する。



日本共産党宝塚市会議員団
田中 こう



【自殺防止に全力を】

問 自殺者数削減目標を国と同じ30%減ではなく、本市はゼロにすべきでは。
答 ゼロがあるべき姿で、その姿勢を示すことが重要。
問 自立支援医療制度の周知が必要だと考えるが。
答 本制度は継続的な精神通院医療を必要とする人の医療機関窓口自己負担を原則1割とするもの。今後、市の広報誌やホームページで制度の周知を図っていく。
【インボイス制度の中止を】
問 制度導入による市内事業者への影響は。
答 免税事業者によって減少といった影響も考えられる。小規模な事業者ほど制度導入に向けた準備が進んでいない傾向にある。
意見 今、中小業者に必要なのは物価や原油価格の高騰に対応する施策。インボイスに反対する中小業者の声を国へ届けてほしい。



たからづか真政会
くわはら健二郎



【自衛隊との協力】

問 もっと協力的、積極的な自衛官募集活動を。
答 参考になる他市の取り組みがあれば検討したい。
【朝鮮学校に係る補助金】
問 高校無償化裁判で最高裁は、学校と朝鮮総連との関係性が教育基本法で禁じる「不当な支配」に当たらないことや適正な学校運営が行われている確証が得られず、補助金が他の目的に流用される疑いがあると認定した。本市の補助金の在り方を見直す考えは。
答 予算査定の中で今後、教育委員会と協議したい。
【故安倍晋三国葬儀】
問 元総理大臣が民主主義の根幹である選挙中にテロにより殺害された。その国葬儀に対し、市として弔意を示すべきだったのでは。
答 自治体等へ弔意表明の協力要請はなかったことから、本庁舎等で半旗の掲揚などの対応はしていない。



日本共産党宝塚市会議員団
たぶち静子



【再生可能エネルギー】

問 西谷地区における木質バイオマス有効利用事業の内容と今後の課題は。
答 県有環境林を適切に伐採し、木質燃料として活用する県の2年間のモデル事業。課題は、事業として確立するために、木質チップの供給先やボイラーの導入先の確保が必要。
【教育について】
問 急激に物価が高騰する中、早期に学校給食費無償化に取り組むべきでは。
答 本市の財政状況では保護者負担分を公費で賄うことは困難。令和5年3月までは、国の交付金を活用し、保護者負担を抑える。
問 宝塚自然の家の現状と課題は。
答 長期休所の冬季に魅力あるイベントを検討する。
【樹木葬墓地】
問 進捗状況は。
答 10月から工事開始。令和5年3月末に完成予定。



市民ネット宝塚
寺本 早苗



【市議選38・42%など低すぎる投票率の向上】

問 期日前投票の充実による効果および課題は。
答 年々増えているが、全投票者数は横ばい。投票率向上に結びついていない。
問 共通投票所の設置は。
答 導入したいが、予算面などが課題。国の動きを注視しつつ検討を進める。
問 投票所入場整理券へ点字シール貼付等の検討は。
答 実施に向け関係課と調整を進めていきたい。意見 シティズンシップ教育は喫緊の課題。教員の公正かつ中立な指導のため、共通カリキュラムが必要。
【企業との包括連携協定】
問 協定締結の現状は。
答 10社5大学と締結。
問 阪急阪神ホールディングスと目指すものは。
答 本市の魅力を生かし幅広い分野で連携。旧宝塚ホテル跡地開発ではにぎわいある空間創出を目指す。



ともに生きる市民の会
梶川みさお



【日額職員の雇用中断の早期解消を】

問 法改正に基づき早急に雇用中断の解消を。
答 業務量や人員体制を個別に判断。必要に応じ中断期間を設けている。
問 人事担当者は法律の範囲内で職員により良い方法を考える責任があるはず。
答 中断解消でデメリットが生じる職員もいる。今後も労働組合と対話し誠実に対応していきたい。



たからづか真政会
大川 裕之



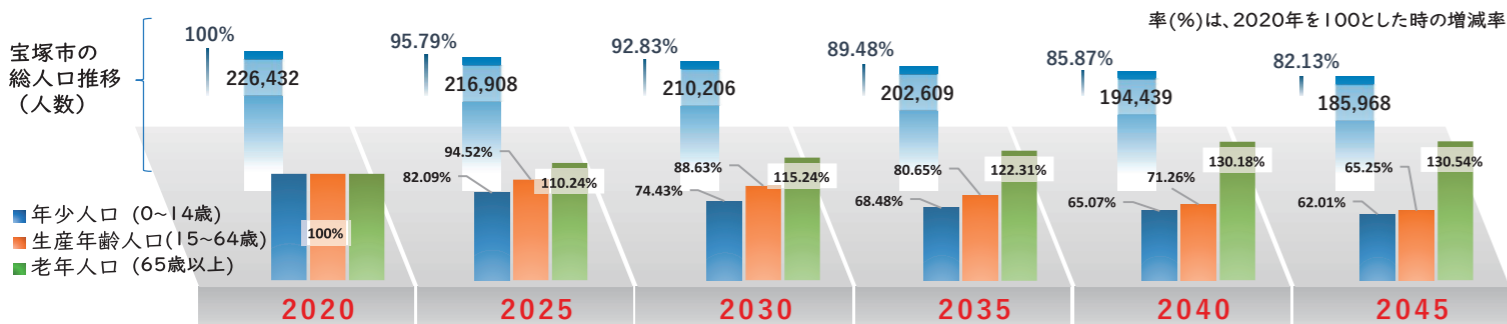
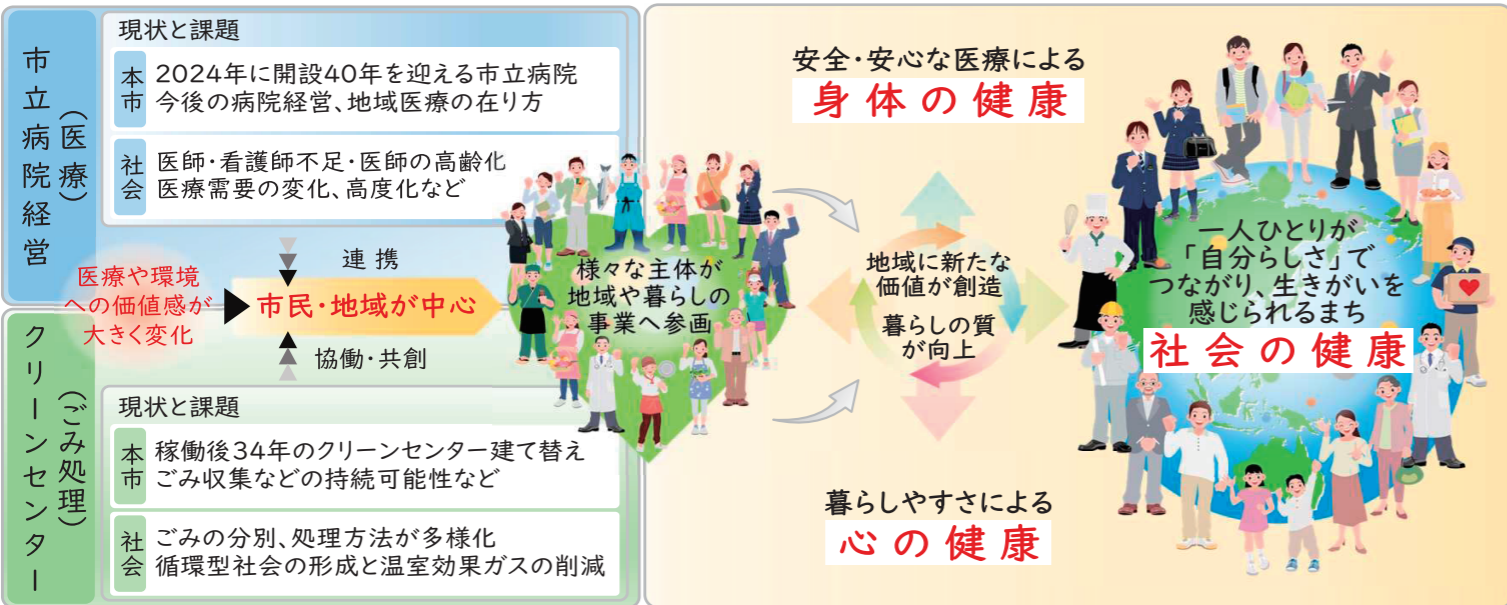
【山手台北公園出入口付近】

問 事故が多発している状況をどう捉えているか。
答 物損事故も多く注視すべき箇所と認識している。
問 地元からも要望されている、事故防止の対策は。
答 防護柵や注意喚起の路面標示、看板の設置が完了。今年度は滑りにくいアスファルト舗装に打ち替え、運転者に減速を促すラインを引き直す。
意見 地元と協議し、原因の分析と継続的な対策を。
【新ごみ処理施設のDBO方式採用と官民連携】
問 SPCのパスルーを担保するための方法は。
答 バック・ツー・バック契約で提案事項の履行ができていないかを確認する。
問 組織でスキームの理解が必要。モニタリングも含めたノウハウ蓄積は。
答 市全体で情報を共有し、ノウハウを学び蓄積することが必要と考えている。

一人ひとりが自分らしくより豊かに暮らし幸せに生きていく Well-being (身体的、精神的、社会的に良好な状態) なまちを目指して

日々の暮らしに身近な医療（病院）やごみ処理において、本市は大きな課題（※）に直面しています。これらの課題における本質的な問題をデータで可視化しました。さまざまな課題を俯瞰（ふかん）し、その本質を市民や地域の視点で探求する。そして、一人ひとりの「らしさ」でつながり、人や地域において価値を創り続けていく。それが、これからの時代における議会と議員の存在意義だと考えます。

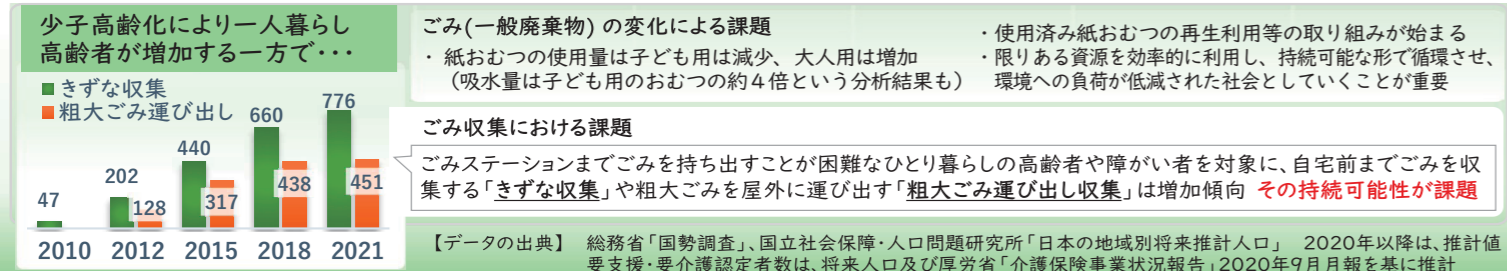
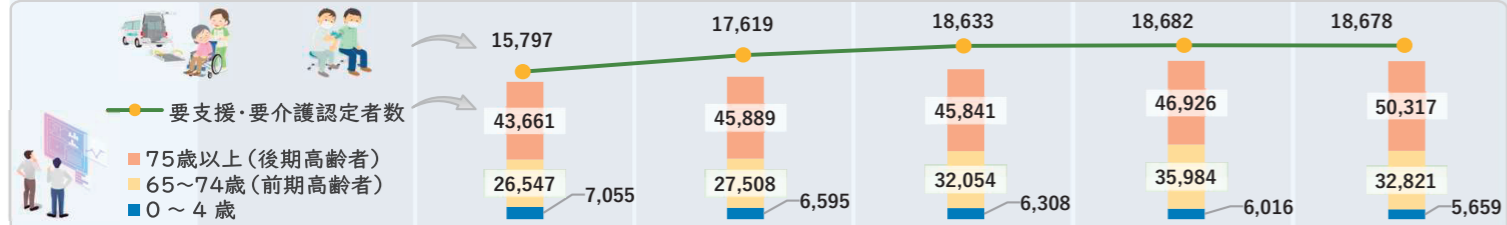
（※ 2 ページに病院、7 ページに新ごみ処理施設における課題などの記事を掲載）



人口減少やコロナ禍により医療需要や価値などが変わる一方で...

- 2025年~
 - 団塊世代が後期高齢者となり、宝塚市民の約2割を占める見込み
 - 医療や介護需要がさらに増加し、医師や看護師の確保が課題に
- ~2036年
 - 65歳以上の医師数が2016年に比べ2倍になることが予想され、医師の高齢化が深刻に
 - 医療の提供方法にも変化が必要

一人ひとりがより豊かに暮らし続けるためには、健康寿命を延伸し、平均寿命との差を縮小することが重要です



【中学校通学時のかばん】
問 大量の教科書を持ち帰る際に、学校指定かばん以外の使用をどう考えるか
答 文部科学省の通知にあるとおり柔軟な対応、適切な配慮を学校に通知し、保護者にも手紙を配布する。意見 保護者が学校に要望を伝えやすい環境の構築と検証を。

【後期高齢者医療制度の窓口負担軽減】
問 10月から、一定以上の所得があれば窓口負担が2割となる。救済措置は、令和7年9月末までは、1カ月の負担増加額が3千円までに抑えられる。
問 限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証の周知状況は。
答 被保険者証更新時に、制度全般のパンフレットを同封するとともに、市ホームページに掲載している。意見 とても優れた制度。より丁寧な周知を。



日本維新の会宝塚市議員
池田 光隆



【教育行政について】
問 校則のホームページ公開が進まない理由は。
答 方法等を調整中だが、公開は共通理解を図る上で必要のため早急に取り組む。
問 中学校卒業式が公立高校入試前日である理由は。
答 日程は本市の管理運営規則で定められている。翌日に受験を控えての卒業式実施については、子どもたちの気持ちを考えて、今後、日程を考え直したい。

意見 神戸新聞のアンケートによると、望ましい卒業式の日程は「入試後から合格発表の間」と「合格発表後」が合わせて6割強。ぜひ本市から動いてほしい。
問 連絡帳や電話で欠席連絡をしている学校数は。
答 36校中25校がデジタル機能を活用。11校が連絡帳や電話での連絡。
意見 公平性を保つため、学校単位の運用から、一括導入を進めてほしい。



ともに生きる市民の会
川口 潤



【「桜の園」の整備】
問 親水公園手前の橋および入り口階段の手すりについて、早期の改修を。
答 令和5年度に本格的な修繕工事を実施する予定。**【全世帯の子ども医療費を所得制限なく無料に】**
問 子育て世代が宝塚市に住もうと思ってくれるようにと、子ども議会を出された意見についての見解は。
答 高校生までの医療費助成も含め、効果的な施策が必要と認識している。

【良元小学校の修繕改修】
問 壁のひび割れやペンキの剥がれ、雨漏りなどの修繕改修工事の予定は。
答 宝塚市学校施設長寿命化計画で2030年ごろの改修を見通している。
問 改築には、学校の統合問題解決や周辺地域との調整が必要。工事に着手するまでの状態なのか。
答 現場を再度確認して、対応を検討していきたい。



令和安全の会
北山 照昭



【小・中学校の修学旅行費】
問 旅行者選定の競争性は担保されているか。
答 各学校で毎年複数業者から見積もりを受ける等、適切に選定を実施している。
問 小学校では23校中18校が5年間同一業者と契約。競争性が働いているとは言い難い。是正すべきでは。
答 検証し是正に努める。

【地域医療の現状と将来】
問 市の人口10万人当たりの医師数は全国平均、県平均と比べ相当低い。市民にどのようなデメリットがあると考えているか。
答 市の医師総数は全国平均より少ないが、診療所数、診療所医師数は全国平均程度。近隣の診療所等も受診可能で影響は少ない。
意見 医師の高齢化が進み、将来的に生活圏域で医療受診が難しくなると予測できる。市の課題と強く認識し、対策を模索する、県に働きかけるなどの対応を。



日本維新の会宝塚市議員
村松 あんな



議員研修会

議会の役割と議員定数を考える

市議会では令和4年8月24日（水）、議場において「議会の役割と議員定数を考える」と題した議員研修会を実施しました。

この研修会は、5月に設置した「議員定数の在り方に関する調査特別委員会」の議論を深めるとともに、議員自らが議会の役割と議員定数について認識を新たにするため開いたものです。

講師にお招きしたのは、(株)地方議会総合研究所代表取締役の廣瀬和彦氏です。廣瀬氏は長年、全国市議会議長会法制参事の職にあつたことから、日本全国の市議会の状況について熟知されておられます。

研修会では、議員定数を考える上で必要と考えられる視点として、次のようなことが示されました。

- ・全国的な議員定数と報酬の状況（推移）
- ・選挙制度の現状
- ・地方議会の議員数や投票率の推移
- ・議員の年齢構成や兼業の状況、女性議員の割合
- ・議員の成り手不足問題
- ・地方自治法の定数規定の推移、諸外国の議員定数
- ・議会の権能を發揮するために必要な定数
- ・常任委員会の適正人数
- ・定数に対する住民の意見
- ・議員定数改正の目的
- ・定数改正のタイミング
- ・定数と報酬の関連性
- ・適正な議員定数を導き出すための考え方

市議会では、これらの内容を踏まえながら、特別委員会での議論をさらに深めていくことにしています。



講師の廣瀬和彦氏

総務常任委員会

デジタル化への取り組みとふるさと納税

8月8日 神奈川県小田原市

小田原市へは「デジタル化によるまちづくりの取り組み」と「ふるさと納税の広報戦略」の二項目を学ぶため視察に伺いました。

小田原市は、人口約18万人と宝塚市に比べやや規模は小さいものの、都市のデジタル化へと先んじてかじを切っている自治体です。

今年度、国交付金の採択を受け、総事業費約4億円を投じ、市役所窓口のスマート化、小田原市の所有する歴史・文化財産のデジタルミュージアム創設等に着手しています。市民生活に身近なところでは、市内に250ある全自治会の会長にタブレット端末を配布、防災アプリを活用し、災害リスクに備える仕組みの構築に取り組んでいます。また、宝塚市と同様に市立病院の建て替えを控えており、それを契機に日本一デジタル化した市立病院とすることを目指しています。

ふるさと納税に関しては、小田原市は宝塚市に比べ、5倍の寄付額を集めています（令和2年度）。小田原市は5つのポータルサイトを活用して寄付の入り口を広く設けており、返礼品のラインナップを倍に増やし、寄付者の多い地域や時期を絞ってポスティング広告を実施するなど、地道な工夫を積み重ねています。



小田原市役所にて

(村松)

デジタル・スマートシティ構想

8月9日 静岡県浜松市

小田原市の視察を終えたあと、次の視察地として浜松市に向かいました。浜松市は、三方ヶ原の古戦場にも近く、家康ゆかりの地ですが、現代では、世界に名だたるホンダ、ヤマハ、スズキなどの大企業を育んだ産業都市でもあります。ものづくりを中心とした産業が盛んであるばかりでなく、面積や人口の点でも県庁所在地の静岡市と並び立つほどの大都市です。

ところが、浜松市でも近年急激な人口の減少や高齢化に見舞われるなど地域コミュニティの崩壊が懸念されるようになり、この事業に取り組んでいます。また、宝塚市と同様に市立病院の建て替えを控えており、それを契機に日本一デジタル化した市立病院とすることを目指しています。

ふるさと納税に関しては、小田原市は宝塚市に比べ、5倍の寄付額を集めています（令和2年度）。小田原市は5つのポータルサイトを活用して寄付の入り口を広く設けており、返礼品のラインナップを倍に増やし、寄付者の多い地域や時期を絞ってポスティング広告を実施するなど、地道な工夫を積み重ねています。



浜松市デジタル・スマートシティ構想



浜松市役所にて

文教生活常任委員会

日本一の図書館 シリウス

7月21日 神奈川県大和市

2016年11月にオープンした「文化創造拠点シリウス」は地下1階、地上6階の建物に芸術文化ホールや生涯学習センター、貸しスタジオや会議室、屋内子ども広場などが配置されており、1階から5階までの全ての階が図書館として壁一面にたくさんの本が並んでいました。

全館の蔵書数は約58万冊で、例えば児童書コーナーでは大型絵本や紙芝居も豊富にそろっていました。一日の来館者数は約8千人で、市民交流ラウンジとなっている有料座席を確保するため長蛇の列ができるほどだ、と館長から説明を受けました。

子ども図書館のある3階



大型絵本も豊富にそろう

この施設のコンセプトは「市民の居場所づくり」。まさに幼児から高齢者まで、それぞれの年齢に応じた居場所が見つかる空間となっており、来館者数の多さが納得できました。

駅から図書館までの道には「図書館城下町」「図書館の道」などの文字が目立ち、街に文化が浸透する風景を宝塚市でも生かせたらと思いました。（横田）



寝転んだり、介助者と一緒に乗ったりできる皿型ブランコ

子どもの声を活かし インクルーシブ公園

7月22日 東京都品川区

「インクルーシブ公園」とは、障がいのある関わらずみんなで一緒に遊ぶことのできる公園のことです。

今回視察した品川区立大井坂下公園の特徴は、「子どもたちのアイデアを活かした」インクルーシブ公園という点です。

全6回のワークショップには、小学校3、4年生30人に加え、障がいのある子どもたちや特別支援学校の教員も参加、障がいの疑似体験なども行いながら、公園のアイデアや意見を出し合いました。

公園には、車いすのまま登れるスロープがある複合遊具、体幹が弱い子にも安

産業建設常任委員会

クリーンセンターの整備

8月9日 山口県岩国市

山口県岩国市に、ごみ焼却施設整備と運営事業の件で、視察に伺いました。

宝塚市クリーンセンターは、デザイン・建設・運営を一括で民間業者に委託するDBO方式を採用し、約23年間の運営を委託する予定です。家庭ごみ等の焼却施設と資源ごみのマテリアルリサイクル施設等を、現在のクリーンセンター敷地に建設します。



岩国市役所前にて

し、今年運営5年目となる岩国市で、その経過と共にメリット・デメリット等を含めてお聞きしました。

岩国市は、焼却施設のサンライズクリーンセンターのほか、別途資源化処理施設のリサイクルプラザや最終処分場等を備えています。焼却処理施設は海側の埋め立て地のため、高潮対策、風水害対策計画を取り入れています。啓発施設は別に設けてはいませんが、美しい海の景観を生かしたバリアフリーの見学者導線があります。新施設の発電効率が高いことから、余熱利用や売電収入も強化されました。また、請負事業者は、繁忙期を含めたバックアップ体制、委託期間終了後のアフターケアや、地域貢献として、人材活用、大規模災害時の復旧計画等が高く評価されたそうです。（山本）

まちぶら プロジェクト

8月10日 長崎県長崎市

本年9月に西九州新幹線が開業。長崎市では、長崎駅周辺整備に向けて、平成25年度からの10年間を計画期間とした「まちぶらプロジェクト」を進めています。

対象区域は長崎駅から離れた中心部の5区域で、各エリアの魅力づくり、地域力によるまちづくりを推進しています。官民協働による事業であり、まちぶらプロジェクトに認定された事業は、初期費用50万円が補助され、次年度以降は地域で資金集めを行い、活動を継続していきます。

今回、浜町・銅座エリア



まちピアノ

の現地を視察しました。アーケードのある浜町商店街では、各店舗の協力によりエアコンの冷風を通路全体に展開しており、まちピアノ、まちなかトイレ、情報発信のための大型ビジョンなどを活用しました。平日にもかかわらず、多くの買物客や観光客でにぎわっていました。

5区域に共通することは、公共トイレが整備されていること、まつりやイベントを開催すること、統一した花（バラ・あじさい）を植えていることです。

人口減少が進む今、観光都市では、より多くの交流人口を呼び込む計画を検討する必要があり、宝塚市も同じ課題に直面しています。（江原）



情報発信のための大型ビジョン

報告

宝塚市議会では、定例会ごとに主な議案についての報告会を行っています。

6月定例会の議会報告会は、令和4年7月30日(土)にオンライン(Zoom)で開催し、12名の方にご参加いただきました。



11月12日の議会報告会

新型コロナウイルス感染症拡大で会場開催が急ぎよ中止となり、会場参加を予定されていた方にはご迷惑をおかけしてしまい、大変申し訳ありませんでした。

9月定例会の議会報告会は、11月12日(土)に中央公民館の会場とオンラインの双方で開催し、会場には5名、オンラインには1名、計6名の方にご参加いただきました。

今回の議会報告会は左記のとおりです。新型コロナウイルス等の感染状況により会場開催は急ぎよ中止になる場合もあります。その際は市議会ホームページ等でお知らせいたします。

次回のご案内

令和5年(2023年)

1月28日(土)

午前10時~11時45分

市立中央公民館

(末広町3-53)

内容: 12月定例会の報告
現地とオンライン(Zoom)で同時開催の予定です。

詳細が決まり次第、市議会ホームページ、広報たからづかでお知らせします。

12月定例会等の予定 開会中

日	月	火	水	木	金	土
				12/8 議会運営委員会	9 一般質問	10
11	12 一般質問	13 一般質問	14 一般質問(予備日)	15	16 協議会+常任委員会③	17
18	19 議会運営委員会	20 本会議	21 本会議(予備日)			

※日程については変更する場合があります。

市議会 ホームページ

会議日程や議案審査の結果等をご覧いただけます。また、本会議や委員会の会議録検索もできます。

宝塚市議会 🔍 で検索



インターネット 中継・録画配信

本会議の様子を動画で配信しています。スマートフォン・タブレットでも視聴可能です。



Facebook

本会議や委員会の開催日程のほか、議会報告会や意見交換会など市議会主催イベントの情報をお知らせしています。フォローをお願いします。



83.5MHz FM宝塚

毎週2回(月・木)11時55分から5分間、市議会の話題をお届けしています。一般質問(録音)や議長インタビューなども放送しています。



傍聴のご案内

市議会本会議や委員会はどこでも傍聴できます。なお、感染症拡大防止のため、マスク着用、検温、手指消毒にご協力をお願いします。また、当面の間、委員会も議場にて開催しております。

■本会議場

受付は、市庁舎4階にある本会議場傍聴席入り口。傍聴席は84席(うち車いす席2席、磁気ループ席26席)です。

■手話通訳・要約筆記

ご希望の方は、障(が)い(福)祉(課) (FAX 0797-718086)へ。

編集後記

◆20××年の宝塚はどんなまちになっているでしょうか? データを分析することで、未来の姿を予測することができそうです。特集記事では、身近なゴミ収集と医療について、データから見えてくる課題と議会の役割について考察しました。データって難しいと思わずに読んでいただけたら嬉しいです。(川口)

◆このたび、新ごみ処理施設に関する議案を議決。また、開院から38年を数える市立病院について記事を掲載しています。どちらも市民の皆さまの生活に大きく影響する本市の課題です。議会に託された責任の重さを実感するとともに、より良い形でバトンをつないでいかなければと燃えています。(村松)

次号は、令和5年(2023年)2月1日発行予定です。

●最後までお読みいただき、ありがとうございます。誌面へのご意見、ご感想は、議会事務局までお気軽にお寄せください。

宝塚市議会事務局
〒665-8665 宝塚市東洋町1番1号
TEL 0797-77-2168 (直通)
FAX 0797-74-6902

●議会報「かけはし」は、すべての世帯と事業所のポストに宅配でお届けしています。発行日を過ぎて届かない場合は、下記へご連絡ください。

ジャパンメッセージサービス(株)
フリーダイヤル 0120-240-324
(9時から19時まで)